

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成18年
(2006年) 11月25日
毎月3回5の日に発行

第1635号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

「分権改革 早期成立の決議」など採択
推進法案

第81回評議員会開く―本会

全国市議会議長会（会長 国松誠・藤沢市議会議長）は11月9日、東京・日本都市センター会館で第81回評議員会を開催した。

冒頭、国松会長は開会のあいさつの中で、新政権発足後約1カ月という短期間で「地方分権改革推進法案」が国会提出に至ったことを評価。そ



第81回全国市議会議長会評議員会

また、全国の9部会から提出された「地方交付税算定方法の見直し」や、少子高齢化対策の充実強化など18件の議案について、各部会代表市の議長からそれぞれ提案理由の説明があったのち、原案のとおり決定した。

決議の要旨は次のとおり。
【地方分権改革推進法案の早期成立に関する決議】
平成5年6月の衆・参両院での「地方分権の推進に関する決議」以来、国から地方への権限移譲や税源移譲が実施されてきたが、分権型社会の実現には未だ遠く、分権改革は未完にとどまっている。

このため地方六団体は、「新地方分権推進法」を制定し、国と地方の役割分担見直し、国から地方への権限と税財源のさらなる移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化などを一体的に進めること等を求めてきた。

政府は去る7月、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を閣議決定したが、今後の地方交付税制度改革に当たっては、地方交付税が持つ財源保障機能と財政調整機能を踏まえるとともに、この基本方針に沿い、地方交付税の現行法定率を堅持し、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保すべきである。

認定を得るとともに、19年度予算の見直しでは、各市負担金の負担割合の引き下げについて説明し、了承を得た。

【北海道部会】 北方領土問題の早期解決と隣接地域の復興対策 北海道新幹線の建設促進【東北部会】 地方財政の実情を踏まえた三位一体の改革の実現 地震・津波対策【北信越部会】 北陸新幹線の建設促進 日本海沿岸東北自動車道の整備促進【関東部会】 公職選挙法の一部改正 リニア中央エクスプレスの早期実現と山梨リニア実験線

全線の早期建設【東海部会】 介護保険制度の見直しに伴う財政措置 地上デジタル放送受信対策【近畿部会】 自治体病院の医師確保対策 少子高齢化対策の充実強化【中国部会】 少子化対策 山陰自動車道の整備促進等【四国部会】 地方交付税算定方法の見直し 四国の土砂災害防止対策事業の強力な推進【九州部会】 都市財政の充実強化 九州における高速交通網の整備充実

託し、要望実現に向け運動することとした。

このほか、17年度一般会計決算の

な お当日は、本会の各委員会の委員長らにより、本年度要望活動の経過と概要について報告があった。

明年度予算編成に向け要望

産業経済委員会を開催

産業経済委員会(委員長 山田礼二・荒尾市議会議長)は11月10日、東京・全国都市会館で委員会を開き、19年度



松岡農水大臣(左から2人目)に要望

予算編成に向けた産業経済対策の要望を決定した。主要な望事項は次のとおり。

- 1、農林水産業振興対策 農業の持続的発展に関する施策の拡充、新森林・林業基本計画に基づく施策の推進など
- 2、食の安全及び消費者の信頼確保対策 リスク評価・管理の着実な推進、食品表示の適正化など
- 3、若年者雇用対策 ワンストップサービスセンター事業の充実拡大、若年者の就業機会の創出など

公営企業金融公庫 廃止後に向け要望

六団体

本会の国松誠会長(藤沢市議会議長)をはじめとする地方六団体の代表は11月17日、公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組みの実現に向け要望運動を行った。

この要請は、10月31日に六団体が取りまとめた同公庫廃止後における制度設計骨子案に基づき、「地方自治体金融

機構(仮称)の設置などを求めるもの。

地方が共同して新たに同機構を設置することで、地方自治体が必要とする長期・低利の資金ニーズに対応する新たな仕組みの構築を目指す。

なお当日は、園田博之・自由民主党政策金融機関改革に関する合同部会座長や、片山虎之助・参議院自由民主党幹事長らに面談し、骨子案に対する理解を求めた。



園田合同部会座長(正面)に面談する六団体代表。右端は国松会長

基地調整交付金増額を

全国市議会議長会基地協議会(会長 石川和夫・福生市議会議長)は11月16日、東京・都市センター会館で理事会を開催したのち、基地関係国

- 4、中小企業対策 中小企業支援策の促進、地域ブランドの促進など
- 5、資源エネルギー対策 太陽光発電や風力発電等の新エネルギー対策の推進など
- 6、家電リサイクル法 リサイクル料金前払い制導入など
- 7、治山事業の実施 中山間地災害対策の早急な確立など

また会議終了後、正副委員長は要望実現に向け、松岡利勝・農林水産大臣に面談するなど実行運動を実施した。なお当日は、内閣官房の小川登美夫・地域再生推進室副室長兼構造改革特区推進室副室長、農林水産省経営局の柄澤彰・経営政策課長が、それぞれ講演した。



椎名財務大臣政務官(中央)に要望する基地協の実行運動班

会議員との要望懇談会を開いた。基地関係予算ではこれまで、基地・調整両交付金が3年ごとに増額されてきた。来年度がその増額の年

度に当たるが、政府の歳入・歳入一体改革により、増額確保は非常に厳しい状況にある。そこで、同協議会では要望懇談会で、木村太郎・衆議院安全保障委員長や山内俊夫・

参議院総務委員長ら基地関係国会議員を招き、固定資産税の代替的性格を有する両交付金等の増額確保を訴えた。また懇談会終了後、実行運動を実施。大野松茂・総務副大臣や椎名一保・財務大臣政務官、片山虎之助・参議院自由民主党幹事長、斉藤鉄夫・公明党政務調査会長らに面談のうえ要望した。

総務省では、時間外勤務の縮減キャンペーンを行っています。

時間外勤務の縮減を!

総務省

☆ **コスト意識**
☆ **家庭生活**
☆ **健康**

～重点的取組み～

- 幹部職員による勤務時間管理の徹底
- 早出・遅出勤務の積極的活用
- 業務の徹底した見直し

危機突破全国大会開く

自治体病院協など

全国自治体病院経営都市議... 会協議会(会長 轟正満・長野市議会議長)など関係9団体は11月9日、「自治体病院危機突破全国大会」を東京・ルポール麹町で開き、決議を採択した。

この大会は、「救急医療」「へき地医療」等の不採算医療... 高度・特殊・先駆的医療等の民間医療機関では対応困難な医療... などに對し、地域で積極的に取り組んでいる自治



体病院の、深刻な経営状況を打開するため開催されたもの。今後の自治体病院経営は、地域における医師不足・偏在

正副議長選挙

各市議会は、正副議長を議員の中から選挙することが義務付けられています。正副議長選挙は、議会構成の中で重要なものの一つであり、全ての案件に優先して行うことが原則です。つま



- 6 -

り、一般選挙後の初議会の場合、議案の審議などより先に正副議長選挙を実施し、会議中に議長の辞職が許可されたときなど、議長選挙の必要性が生じた場合、原則として速やかに議長選挙を行うことを意味しています。

一般選挙後の初議会で議長選挙を行うときの運営は、臨時議長が行うことになっています。これにより、議長が就任した場合、続いて行われる副議長選挙の運営は新議長が行います。もし欠席議員が議長に就任した場合は、臨時

の問題や、診療報酬改定率の大幅な引き下げ等により、これまで以上に困難な状況に陥ると予想されている。そこで決議では、医師や看護師の確保対策、社会保険診療報酬の改定などを掲げ、自治体病院の窮状脱却に向けた支援の充実に訴えた。

議長が引き続き副議長選挙の運営を行います。また、議長選挙に当選した議員はこれを承諾しなければ、当選は確定しないと考えられています。したがって、承諾を拒否した場合は再選挙を行うこととなります。なお、承諾の方法としては、就任挨拶などがあげられます。正副議長選挙は、議案の審議における投票表決と違つため、一般選挙後の初議会で実施される議長選挙の運営を行っている臨時議長や副議長選挙の運営を行っている議長

など選挙の運営を行っているものも投票することが可能です。また、正副議長選挙は公職選挙法の一部が準用されます。準用される規定には法定得票に関するものが含まれています。したがって、有効投票のうち、最多数を得た者が当選者となりますが、有効投票の4分の1以上の得票を得ることが必要です。正副議長選挙は、議員の投票による選挙のほかに指名推選で行うことが可能です。この場合、①指名推選で行うことに異議がないか②指名の方法(誰が指名するか)に異議がないか③指名者が指名した者を当選人とすることに異議がないか これら3つ全てに対して異議が無いことが必要です。また、指名推選であつても、当選者の承諾は必要です。(全国市議会議長会 法制担当・本橋謙治)

Table with 2 columns: Name and Term. Includes names like 藤谷 一子 (7.31), 竹川和登 (9.5), 伊東正博 (9.6), etc.

Table with 2 columns: Name and Address/Phone. Includes names like 永岡 禎 (9.8), 立石武志 (9.12), 岡崎宣男 (9.12), etc.

【参考文献一覧】 議会運営の実際(自治日報社)、地方自治関係実例判例集(ぎょうせい)、議会運営実務提要(ぎょうせい)

議会



リコプターである。医師による速やかな治療と医療機関への迅速な輸送が可能となり、重症救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減等に大きな効果を上げている。厚生労働省は平成13年度から「ドクターヘリ導入促進事

「ドクターヘリの全国配備」が急増

9月定例会の意見書・決議の状況 (上)

全国市議会議長会は、このほど、各市議会から任意に送られた意見書・決議の写しをもとに、9月定例会を中心に決議した意見書・決議の状況をまとめた。それによると、(上)では、救急救命に大きな効果をもたらすため「ドクターヘリの全国配備への新法制定」を求め、その急増、最多となっている。

ドクターヘリとは、救急専用医療機器を装備し、専門医及び看護師が同乗して、医療機関に患者を搬送する間に救命医療を行うことのできるヘリコプターである。

業を開始し、運航に関する費用を国と都道府県で負担している。しかし、運航費用が年間1億円以上と高額であり、都道府県や病院にとっては過重な財政負担が強いとされている。

全国配備のための法案については、本年7月から与党内で検討されている。

ることから、現在でも9道府県で計10機に留まるなど、導入が遅れている現状にある。そこで意見書では、全国配備推進のため、国と都道府県の責務の明記、国による整備に必要な経費の補助、運航費の支給など財政安定化などの財政基盤の確立を含めた体制整備を図る新法の制定を求めている。

月刊「地方議会人」

本会が共同編集
月刊「地方議会人」
このたび、全国市議会議長会では、市町村議会議員のための情報誌・研修誌「月刊地方議会人」の共同編集に参画することとなりました。本会では、平成16年5月号から同誌を協賛してまいりましたが、19年1月号からは、全国町村議会議長会との共同編集体制の下、発行となります。全国の市議会議員の皆さまの日常の議会活動にお役立て

- ① B5判からA4判に
- ② 話題の事柄を特集
- ③ 読者の要望に沿う内容

【申込先】
発行元 中央文化社
TEL 03(3264)2520
FAX 03(3264)2867
http://www2.odn.ne.jp/chuonunkasha/

意見書・決議の議決状況 (上) (18.8.1~18.10.31)

| 件名 | 意見書 | 決議 |
|------------------------------------|--------|-------|
| 【税・財政】 | 【 46】 | 【 3】 |
| 地方自治体財政の充実・強化 | 20 | |
| 地方分権改革の推進 | 12 | |
| 地方交付税制度の維持 | 7 | |
| 庶民への増税反対 | 3 | 1 |
| その他 | 4 | 2 |
| 【地方行政・議会・選挙】 | 【 13】 | 【 2】 |
| 岐阜県の不正資金問題の徹底説明 | 6 | |
| インターネットを利用した選挙運動解禁 | 3 | |
| 定住外国人の地方参政権付与 | 1 | |
| その他 | 3 | 2 |
| 【医療・保健衛生】 | 【 170】 | 【 1】 |
| ドクターヘリの全国配備への新法制定 | 67 | |
| 医師・看護職員確保対策の充実 | 25 | |
| 乳幼児医療費無料制度の創設など | 16 | |
| 療養病床の廃止・削減の中止等 | 14 | |
| 脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進 | 12 | |
| 肝炎問題の早期解決 | 12 | |
| リハビリテーションの診療報酬制度に関する調査と改善 | 7 | |
| 難病対策の確立 | 5 | |
| 進行性化骨筋炎の難病指定 | 2 | |
| その他 | 10 | 1 |
| 【教育・文化】 | 【 166】 | 【 2】 |
| 義務教育費国庫負担制度の堅持など | 41 | |
| 少人数学級の早期実現 | 37 | |
| 私学助成制度の充実 | 34 | |
| 教育基本法改正の慎重審議等 | 14 | |
| 総合的な学校の安全対策 | 9 | |
| 地域の高等学校の存続 | 5 | |
| 国の平成19年度教育予算の拡充 | 4 | |
| 養護学校の増設 | 3 | |
| 青少年健全育成基本法の制定 | 2 | |
| その他 | 17 | 2 |
| 【農林・水産】 | 【 40】 | 【 0】 |
| WTO農業交渉での上限関税の導入反対 | 18 | |
| など日本提案の実現 | | |
| 「品目横断的経営安定対策」の対象要件の小規模、家族農業経営者への適用 | 11 | |
| 米国産牛肉の拙速な輸入再開反対と万全なBSE対策の実施 | 4 | |
| その他 | 7 | |
| 【公害・環境保全】 | 【 42】 | 【 2】 |
| トンネルじん肺根絶の抜本的な対策 | 20 | |
| 全国森林環境・水源税の創設 | 4 | |
| 放射性物質海洋放出の規制法制定 | 4 | |
| 廃棄物処理施設の建設反対 | 3 | |
| 石綿被害対策の充実 | 2 | |
| 違法森林伐採への対応強化 | 2 | |
| その他 | 7 | 2 |
| 【合計】 | 【 477】 | 【 10】 |
| 【総合計】 | 【 978】 | 【 82】 |